アルミスラグ・加工の日本圧延工業

経営戦略と展望

磯部 正信社長に聞く

日本圧延工業（本社・滋賀県東近江市、社長・磯部正信氏）は、アルミニウムスラグのトップメーカー。2016年8月には非鉄総合商社・川嶋（本社・静岡県浜松市、社長・川嶋義勝氏）のグループ企業として再スタートを切っている。磯部社長は「『素材リサイクル強化』に注力。足元のリサイクル率（生産量に対する投入比率）は30％超」と話す。磯部社長に経営戦略と展望を聞いた。

（白木 毅俊）

アルミ消火器容器向け捕捉

1600トンプレス稼働 素材リサイクル率30％超

――足元の業容から。

「当社は合金・純アルミスラグ、冷間圧延アルミコイル、アルミ板（一般材）、インパクト加工品を製造販売している。当初の見込み通りだが、アルミ消火器用容器の需要は大幅に伸びた。約5億円を投じた『1600トン縦型インパクトプレス』が2021年春から本格稼働しているが、この大型投資が奏功した。なお、当社が扱うアルミニウム合金と純アルミの比率は約6対4。材料別でいえば消火器が3003材、純アルミスラグが1070材、合金スラグが鍛造用6061材、3003材など」

――業績は。

「21年7月期業績は売上高が前期比9％増の29億9千万円、営業利益が同53％減の1億円、経常利益が同33％減の2億円。スラグ（合金・純アルミ）、冷間圧延アルミコイル、アルミ板（一般材）の同期生産量は同50トン増の6100トンだった。別途、インパクト加工品も生産している」

――今期業績予想は。

「22年7月期業績予想は売上高33億円、営業利益1億5千万円以上、経常利益1億5千万円以上。同期生産量は6500トンを見込んでいる。生産数量増は、消火器用容器の伸びを予想している」

「当社製品は自動車関連が半分以上を占める。一部自動車メーカーは半導体不足などにより今秋時点で4割減産を実施しているところもあるようだが、当社の8、9月の販売は予想以上に堅調だった。一部自動車メーカーは年明け1～3月には通常稼働に戻す方針というが、一方で通常操業には時間がかかり来年4～6月までかかるとの見方もある」

――アルミ圧延大手は販価是正を表明したが。

「原材料のアルミ地金は13年ぶりに3千ドル超となり、シリコンやマグネシウムなども高騰している。燃料費や潤滑油なども値上がりし、輸送費の値上げも今後見込まれる。ただ、原材料や副資材価格が上がったからといって、原材料値上げ分の製品販価への転嫁はなかなか難しい。逆に、値下げを求める声もある。圧延大手と取り巻く状況は同じで販価是正を取り組むが、個別対応で臨みたい」

――設備投資案件は。

「今期の設備投資額は約3千万円で、大型投資は一服。前期からの案件では、約8千万円を投じた排水処理装置導入がある。これまで排水は外部に出さずに処理をしていたが経費がネックだった。それを外に排水するように切り替えた。1600トンプレスの横に建屋を建設し装置を導入、今春に竣工した。7月にテスト運転、9月から排水を開始した」

――「素材リサイクル強化」の注力は。

「親会社の川嶋はリサイクル業者であり、その取り組みは他社よりも有利。使用するスクラップはアルミ新屑、アルミ印刷版などだが、グループ会社の発足当時から始めている。ここ数年は端材（リターン材）をクローズの状態で手掛けている。端材は純アルミに限らず、合金系も集荷している。川嶋経由で地金の由来を調査しているが、脱炭素に向けて調達する地金が何由来かが今後は重要になる。月産約500トンの内、リサイクル率（生産量に対する投入比率）は足元で30％超まできた。30％超でなおかつ品質を維持することには、慎重に対応してきた。環境面やCO_2削減の面でリサイクル材の使用は利点が多い。一方で細かな課題も多く生じる。それら課題解決については業界大手に教えを請い、一つずつクリアしていった。顧客へは今後、ホームページなどを通じてリサイクル材使用の取り組みなどをPRしたい」